

平成16年度
財務諸表等

第1期事業年度

自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日

国立大学法人 京都教育大学

目 次

□	貸借対照表	1
□	損益計算書	2
□	キャッシュ・フロー計算書	3
□	利益の処分に関する書類	5
□	国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
□	注 記	7
□	附属明細書	
	(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細 (「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による 損益外減価償却相当額も含む。)	9
	(2) たな卸資産の明細	10
	(3) 無償使用国有財産等の明細	11
	(4) P F I の明細	12
	(5) 有価証券の明細	
	(5)-1 流動資産として計上された有価証券	12
	(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	13
	(6) 出資金の明細	14
	(7) 長期貸付金の明細	14
	(8) 借入金の明細	14
	(9) 国立大学法人等債の明細	14
	(10) 引当金の明細	
	(10)-1 引当金の明細	14
	(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	15
	(10)-3 退職給付引当金の明細	16
	(11) 保証債務の明細	17
	(12) 資本金及び資本剰余金の明細	18
	(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
	(13)-1 積立金の明細	19
	(13)-2 目的積立金の取崩しの明細	19
	(14) 業務費及び一般管理費の明細	20
	(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
	(15)-1 運営費交付金債務	22
	(15)-2 運営費交付金収益	23
	(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
	(16)-1 施設費の明細	24
	(16)-2 補助金等の明細	25
	(17) 役員及び教職員の給与の明細	26
	(18) 開示すべきセグメント情報	27
	(19) 寄附金の明細	28
	(20) 受託研究の明細	29
	(21) 共同研究の明細	29
	(22) 受託事業等の明細	30
	(23) 主な資産、負債、費用及び収益の明細	31

貸借対照表

平成17年3月31日

単位:千円

資産の部			
. 固定資産			
1. 有形固定資産			
土地		28,262,484	
建物	5,909,693		
建物減価償却累計額	<u>586,915</u>	<u>5,322,777</u>	
構築物	1,490,225		
構築物減価償却累計額	<u>181,499</u>	<u>1,308,725</u>	
工具器具備品	278,640		
工具器具備品減価償却累計額	<u>119,323</u>	<u>159,316</u>	
図書		887,219	
美術品・收藏品		41,691	
車両運搬具	7,422		
車両運搬具減価償却累計額	<u>1,083</u>	<u>6,339</u>	
有形固定資産合計		35,988,554	
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		38,472	
その他無形固定資産		<u>924</u>	
無形固定資産合計		39,396	
3. その他の資産			
投資有価証券		50,000	
預託金		8	
長期前払費用		<u>134</u>	
その他資産合計		50,143	
固定資産合計		<u>36,078,094</u>	
. 流動資産			
現金および預金		855,915	
未収学生納付金収入	12,106		
徴収不能引当金(納付金)	<u>263</u>	<u>11,843</u>	
その他未収入金		4,394	
たな卸資産		2,939	
前払費用		647	
未収収益		334	
その他流動資産		1,859	
流動資産合計		<u>877,933</u>	
資産合計			<u>36,956,027</u>
負債の部			
. 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	86,062		
資産見返寄付金	15,522		
資産見返物品受贈額	<u>910,154</u>	<u>1,011,738</u>	
引当金			
退職給付引当金	<u>388</u>	388	
その他固定負債		<u>501</u>	
固定負債合計		<u>1,012,629</u>	
. 流動負債			
運営費交付金債務		53,810	
寄附金債務		144,836	
前受金		19	
預り金		105,157	
未払金		624,764	
未払消費税等		361	
流動負債合計		<u>928,950</u>	
負債合計			<u>1,941,579</u>
資本の部			
. 資本金			
政府出資金		<u>35,509,388</u>	
資本金合計		<u>35,509,388</u>	
. 資本剰余金			
資本剰余金		143,827	
損益外減価償却累計額(-)		<u>796,175</u>	
資本剰余金合計		<u>652,347</u>	
. 利益剰余金			
当期末処分利益		157,407	
(うち当期総利益)		<u>(157,407)</u>	
利益剰余金合計		<u>157,407</u>	
資本合計			<u>35,014,448</u>
負債および資本合計			<u>36,956,027</u>

注) 1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は3,448,182千円です。

損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		617,058	
研究経費		75,155	
教育研究支援経費		120,906	
受託事業費		6,156	
役員人件費		120,489	
教員人件費			
常勤職員給与	3,107,072		
非常勤職員給与	123,773	3,230,845	
職員人件費		848,601	5,019,213
常勤職員給与	735,347		
非常勤職員給与	113,254	848,601	5,019,213
一般管理費			128,830
財務費用			
支払利息		1,911	1,911
経常費用合計			<u>5,149,956</u>
経常収益			
運営費交付金収益			4,005,343
授業料収益			927,720
入学金収益			148,920
検定料収益			47,811
資産見返運営費交付金等戻入			2,007
受託事業等収益			6,156
寄附金収益			94,450
資産見返寄附金戻入			876
施設費収益			35,367
財務収益			
受取利息		10	
その他の財務収益		1	12
雑益			
資産見返物品受贈額戻入	15,470		
財産貸付料収入	16,722		
講習料収入	1,626		
物品等売払収入	567		
その他の雑益	6,890	41,278	
経常収益合計			<u>5,309,944</u>
経常利益			159,987
臨時損失			
固定資産除却損		15,187	
消耗品費		113,279	
備品費		134,953	
その他の臨時損失		295	263,716
臨時利益			
物品受贈益		249,928	
固定資産売却益		32	
債権受贈益		9,961	
その他の臨時利益		1,213	261,135
当期純利益			<u>157,407</u>
当期総利益			<u><u>157,407</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

単位: 千円

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品、またはサービスの購入による支出	641,649
人件費支出	3,827,905
その他の業務支出	115,619
運営費交付金収入	4,103,285
授業料収入	826,314
入学料収入	144,855
検定料収入	47,811
受託事業等収入	1,888
寄附金収入(期首分)	167,181
寄附金収入(当期分)	95,914
預り金収入	304,949
預り金支出	300,690
科研費等収入	51,045
科研費等払出	40,359
その他収入	26,216
業務活動によるキャッシュ・フロー	843,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	48,136
定期預金の預入による支出	50,000
施設費による収入	147,467
利息および配当金の受取額	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務償還による支出	84,752
利息の支払	1,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,663
資金増加額	805,915
資金期首残高	-
資金期末残高	805,915

キャッシュ・フロー計算書 注記事項

単位:千円

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金	0
小口現金	0
普通預金	805,915
期末資金残高	<u>805,915</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 現物出資による資産の取得	<u>35,509,388</u>
(2) 物品譲与による資産の取得	<u>1,305,465</u>
(3) 寄付金の受入による資産の取得	<u>145,058</u>
(4) ファイナンス・リースによる資産の取得	<u>153,991</u>

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期未処分利益			
当期総利益		157,407,749	157,407,749
II 利益処分類			
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条3項により文 部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究振興・組織運営改善積立金	<u>157,407,749</u>	<u>157,407,749</u>	<u>157,407,749</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:千円)

業務費用

(1) 損益計算上の費用

業務費	5,019,213		
一般管理費	128,830		
財務費用	1,911		
臨時損失	15,482	5,165,438	

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	927,720		
入学料収益	148,920		
検定料収益	47,811		
受託事業等収益	6,156		
寄附金収益	94,450		
資産見返寄附金戻入	876		
受取利息	10		
その他の財務収益	1		
財産貸付料収入	16,722		
講習料収入	1,626		
物品等売払収入	567		
その他の雑益	6,890		
固定資産売却益	32	1,251,788	3,913,650

損益外減価償却相当額 802,184

引当外退職給付増加見積額 268,748

機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料における貸借取引の機会費用	6,565		
政府出資の機会費用	464,679	471,244	

(控除)国庫納付額 -

国立大学法人等業務実施コスト 5,455,827

注) (1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料における貸借取引の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建	物	3～47年							
構	築	物	3～60年						
車	両	運	搬	具	5～6年				
工	具	、	器	具	及	び	備	品	3～15年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

① 外国人教師の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上している。

② 上記①以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84の4に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用している。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用している。

(2) 評価方法

移動平均法を採用している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産等の無償使用の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の決算日における利回りにより計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

10. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満切捨てにより処理している。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費
 ('第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理'による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	前期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	0	47,545	0	47,545	625	625	46,920
	構築物	0	9,073	0	9,073	203	203	8,869
	工具器具備品	0	229,983	0	229,983	101,049	101,049	128,934
	車両運搬具	0	4,037	0	4,037	406	406	3,631
	図書	0	887,219	0	887,219	0	0	887,219
	計	0	1,177,860	0	1,177,860	102,284	102,284	1,075,575
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,759,176	106,143	3,171	5,862,148	586,290	586,290	5,275,857
	構築物	1,487,728	5,956	12,532	1,481,152	181,296	181,296	1,299,855
	工具器具備品	0	48,656	0	48,656	18,274	18,274	30,382
	車両運搬具	0	3,384	0	3,384	676	676	2,707
		計	7,246,904	164,141	15,704	7,395,342	786,538	786,538
非償却資産	土地	28,262,484	0	0	28,262,484	0	0	28,262,484
	美術品・収蔵品	0	41,691	0	41,691	0	0	41,691
		計	28,262,484	41,691	0	28,304,175	0	0
有形固定資産 合計	土地	28,262,484	0	0	28,262,484	0	0	28,262,484
	建物	5,759,176	153,689	3,171	5,909,693	586,915	586,915	5,322,777
	構築物	1,487,728	15,029	12,532	1,490,225	181,499	181,499	1,308,725
	工具器具備品	0	278,640	0	278,640	119,323	119,323	159,316
	車両運搬具	0	7,422	0	7,422	1,083	1,083	6,339
	図書	0	887,219	0	887,219	0	0	887,219
	美術品・収蔵品	0	41,691	0	41,691	0	0	41,691
	計	35,509,388	1,383,693	15,704	36,877,377	888,823	888,823	35,988,544
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	0	3,938	0	3,938	65	65	3,873
	電話加入権	0	924	0	924	0	0	924
		計	0	4,862	0	4,862	65	65
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	0	44,235	0	44,235	9,636	9,636	34,599
		計	0	44,235	0	44,235	9,636	9,636
無形固定資産 合計	ソフトウェア	0	48,174	0	48,174	9,702	9,702	38,472
	電話加入権	0	924	0	924	0	0	924
		計	0	49,098	0	49,098	9,702	9,702
その他の資産	投資有価証券	0	50,000	0	50,000	0	0	50,000
	預託金	0	8	0	8	0	0	8
	長期前払費用	0	134	0	134	0	0	134
		計	0	50,143	0	50,143	0	0

注記 期首残高には国から現物出資された土地28,262,484千円、建物5,759,176千円、構築物1,487,728千円を記載しております。
 当期増加額には国から無償譲与された工具器具備品92,934千円、車両運搬費5,656千円、美術品・収蔵品34,691千円、ソフトウェア44,235千円、電話加入権924千円を記載しております。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期 首 高	当期増加額		当期減少額		期 末 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	-	5,095	-	2,156	-	2,939	切手、プリペイドカード 法人設立に伴い1,695千円を承継
計	-	5,095	-	2,156	-	2,939	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	職員宿舎(駐車場)	京都市伏見区深草池ノ内町 他	275 (㎡)	アスファルト舗装	965 (千円)	
	小計				965	
建物	職員宿舎	京都市伏見区深草池ノ内町 他	1,879	RC	5,599	
	小計				5,599	
合計					6,565	

* 各面積については、期末時の使用面積を計上

(4) PFIの明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

当事業年度は実績がないため記載を省略

(5) 有価証券の明細

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債権	利付国債(10年)第199回	50,000	50,000	50,000	-	
	計	50,000	50,000	50,000	-	
貸借対照表計上額				50,000		

(6)出資金の明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

(7)長期貸付金の明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

(8)借入金の明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

(9)国立大学法人等債の明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

(10)－1引当金の明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	-	4,375	4,375	-	263	263	
合計	-	4,375	4,375	-	263	263	

注) 貸倒見積高の算定方法

1. 一般債権は過去の貸倒実績率により貸倒見積高を算定しています。

(10) - 3退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	-	388	-	388	法人設立に伴い1295千円を承継
退職一時金に係る債務	-	388	-	388	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	-	388	-	388	

(11)保証債務の明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	35,509,388	-	-	35,509,388	法人設立に伴い135,509,388千円の出資を国から受けた
	計	35,509,388	-	-	35,509,388	
資本剰余金	資本剰余金	-	154,715	10,888	24,727	
	施設費	-	112,100	-	112,100	施設費による固定資産の取得
	寄附金等	-	7,000	-	7,000	美術品の現物寄附による取得
	無償譲与	-	35,615	-	35,615	当期増加額は法人設立に伴い国からの譲与
	政府出資	-	-	10,888	10,888	特定資産の除却
	計	-	154,715	10,888	143,827	
	損益外減価償却累計額	-	797,368	1,192	796,175	当期減少額は法人設立時に出資された財産の除却による
	計	-	797,368	1,192	796,175	
	差引計	-	642,653	9,696	652,347	

(13)－1積立金の明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

(13)－2目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	130,304	
備品費	46,553	
印刷製本費	29,130	
水道光熱費	85,376	
旅費交通費	45,100	
通信運搬費	9,521	
賃借料	6,345	
福利厚生費	444	
修繕費	87,379	
保守費	25,533	
損害保険料	1,462	
広告宣伝費	1,406	
行事費	334	
諸会費	4,166	
会議費	960	
報酬・委託・手数料	20,474	
委託費	49,308	
支払手数料	2	
奨学費	52,404	
職員被服費	13	
租税公課	94	
減価償却費	12,616	
貸倒損失	3,230	
徴収不能引当金繰入額	263	
雑費	4,630	617,058
研究経費		
消耗品費	26,787	
備品費	9,224	
印刷製本費	2,806	
水道光熱費	9,578	
旅費交通費	11,512	
通信運搬費	1,195	
賃借料	198	
修繕費	2,202	
保守費	2,033	
諸会費	20	
会議費	2	
報酬・委託・手数料	1,350	
委託費	5,029	
減価償却費	2,881	
雑費	329	75,155
教育研究支援経費		
消耗品費	16,081	
備品費	350	
印刷製本費	2,590	
水道光熱費	4,738	
旅費交通費	437	
通信運搬費	4,086	
賃借料	1,333	
修繕費	10,487	
保守費	4,103	
諸会費	130	
報酬・委託・手数料	24	
委託費	6,057	
支払手数料	0	
職員被服費	22	
減価償却費	70,187	
雑費	275	120,906

受託事業費			
消耗品費		1,372	
印刷製本費		1,217	
旅費交通費		847	
通信運搬費		1,405	
會議費		40	
報酬・委託・手数料		1,260	
租税公課		12	6,156
役員人件費			
常勤役員			
報酬		46,701	
報酬(通勤手当)		447	
賞与		13,591	
退職給付費用		52,841	
法定福利費		4,907	
非常勤役員			
報酬		2,000	120,489
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,832,378		
給料(通勤手当)	34,750		
賞与	703,229		
退職給付費用	221,637		
法定福利費	315,075	3,107,072	
非常勤職員給与			
給料	122,238		
法定福利費	1,535	123,773	3,230,845
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	432,438		
給料(通勤手当)	10,334		
賞与	148,468		
退職給付費用	69,783		
法定福利費	74,322	735,347	
非常勤職員給与			
給料	94,632		
給料(通勤手当)	5,565		
賞与	767		
退職給付費用	51		
法定福利費	12,238	113,254	848,601
一般管理費			
消耗品費		17,492	
備品費		4,391	
印刷製本費		5,299	
水道光熱費		6,973	
旅費交通費		7,586	
通信運搬費		5,248	
賃借料		1,498	
福利厚生費		3,051	
修繕費		11,014	
保守費		5,472	
損害保険料		3,400	
広告宣伝費		1,201	
行事費		213	
諸会費		4,792	
會議費		127	
報酬・委託・手数料		8,160	
委託費		20,952	
支払手数料		1,912	
租税公課		404	
減価償却費		16,664	
雑費		2,972	128,830

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
16年度	-	4,103,285	4,005,343	44,131	-	4,049,474	53,810
合計	-	4,103,285	4,005,343	44,131	-	4,049,474	53,810

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成16年度交付分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	合計
一般業務	3,661,123	-	-	3,661,123
退職給付	344,220	-	-	344,220
合計	4,005,343	-	-	4,005,343

(16) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備補助金					
講義棟大講義室空調設備取設工事	40,000	-	18,221	319	
附属京都中学校本館等便所改修工事		-	-	21,459	
附属京都中学校多目的校舎新営工事	99,750	-	93,878	5,871	
附属京都小学校本館改修その他(期)工事	7,715	-	-	7,717	
計	147,467	-	112,100	35,367	

(16)－2補助金等の明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	60,740 (2,000)	4 (2)	52,841 (0)	3(0)
教職員	3,161,600 (223,202)	375 (233)	291,327 (51)	15 (1)
合 計	3,222,340 (225,202)	379 (235)	344,168 (51)	18(1)

(注)

(1) 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

報 酬: 一般職国家公務員に準拠

教職員に対する報酬等の支給の基準の概要

給 与: 一般職国家公務員に準拠

退職給付: 一般職国家公務員に準拠

(2) 支給人員は、年間平均支給人員による。

(3) 非常勤の役員及び教職員については、外数として()で記載。

(4) 支給額は業務費の給与、賞与と一致する。

(5) 上記には、法定福利費(408,080千円)は含めていない。

(18)開示すべきセグメント情報

開示すべきセグメントが一つのため記載を省略

(19) 寄附金の明細

区分	当期受入	件数	摘要
大 学	95,942 (千円)	27 (件)	左記以外に法人設立に伴い, 142,589千円承継
合計	95,942	27	

(20) 受託研究の明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

(21) 共同研究の明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	-	6,156	6,156	-
合計	-	6,156	6,156	-

(23) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細について

主な資産、負債、費用及び収益の内訳

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
預 金	855,915	
計	855,915	

(預金内訳表)

(単位:千円)

預 金 種 別	金 額	備 考
普通預金	805,915	
定期預金	50,000	
計	855,915	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
退職手当	328,066	
附属京都中学校多目的校舎新営その他工事	43,911	
附属京都中学校多目的校舎新営その他機械 設備工事	8,801	
附属京都中学校多目的校舎新営その他電気 設備工事	5,985	
1号館B・C棟講義室空調設備取設工事	11,224	
附属環境教育実践センター有機物リサイクル システム実験実習棟新営その他工事	6,174	
附属京都小学校本館改修その他(二期)建築 設計業務	4,725	
その他	145,305	
小 計	554,191	
リース未払金	70,573	
合 計	624,764	